

政府税制調査会はなぜ発信力が落ちたのか

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

政府税制調査会は6月30日、「わが国税制の現状と課題—令和時代の構造変化と税制のあり方」と題する中期答申を公表した。全部で261ページ、国際課税を含めた主要税目にわたり、改正の経緯や今後の進む方向を述べた労作である。税を研究する者にとって、貴重な道しるべとなるもので、また、国民が税制を考える際の有益な材料となるものと期待される。

一方、これに対する新聞各紙の社説や論評を見ると、「政府税調まで消費税議論から逃げるのか」(日経新聞)、「政府税調の答申 将来への負担先送りに警鐘」(読売新聞)、「弱まる『警鐘』の役割」(朝日新聞)、「政府税調の答申 負担先送りは看板倒れだ」(毎日新聞)、「政府税調の答申 議論を喚起し改革を促せ」(産経新聞)となっており、一様に税調答申内容の発信力のなさを指摘、批判している。

一般国民としては、政府税調に、税制の論理を期待するだけではなく、我々の国民生活に直結する税制について、将来の向かうべき具体的な方向を知りたいところだが、それが欠けているという批判だ。

答申は、租税の基本原則として、これまで

の公平・中立・簡素に加えて、歳出を賄う「十分性」を加え、税制の財源確保としての役割・機能の重要性を指摘している。これは、現在の税制が政府の公共サービスに必要な財源を賄うという機能を果たしていない、ということの意味しているのだが、メッセージとしてそこまで伝わりにくい。

所得税については、個人のライフコースの選択に中立的な税制の構築の必要性を訴え、方向感を出ているが、金融所得税制の「一億円の壁」問題への認識は明確ではない。令和5年度改正の超富裕層への追加課税で終わりののか、さらに踏み込むのかははっきりしない。

国民最大関心事の消費税については「更なる増加が見込まれる社会保障給付を安定的に支える観点からも、消費税が果たす役割は今後とも重要」という表現にとどまり、消費税議論から逃げていると批判されている。

この点どう考えるか。主税局長OBと議論した際、彼は以下のように語った。「中長期のあるべき税制の姿をどこまで具体的に書き込むかは、大変悩ましい問題だ。消費税など方向を具体的に書き込むには、官邸の了解が必要だが、すり合わせに莫大なエネルギーが必要となる。さらに答申に書き込んだとして

も、それを実行するのは政治である。妙にこだわって、政治や与党から反発を受けるとかえって物事は進まなくなる。一方具体的な記述を落とすと、マスコミから、政治を付度した、世論を喚起する役目を放棄したと責められる。結局どちらがデメリットが少ないかという判断になり、抽象表現にとどまってしまう」と。

この問題についての筆者の考え方は以下である。答申の中身に責任を負うべきは、本来税調委員であり財務省ではない。筆者が主税局に勤務した時代は、加藤寛氏や石弘光氏が政府税調の会長を務め、両氏とも政治への付度なく自らの意見を世間に発信された。加藤氏は財務省の意向とは異なっているが、時代

や国民に寄り添った税制をとという信念を持っておられた。石氏は、財政健全化のために、自ら悪役を引き受けられて、税制改革の必要性を発信し続けた。安倍総理によって交代させられるのだが、世間にはさすがらしい印象を与えた。

そこで、政府税制調査会が、例えば会長談話という形で、実際に税調で議論された多様な意見を公表するという選択肢を模索することがあってもよかったのではないか。そのためには、自らの信念を持って、政治への付度なしに世の中に問いかける覚悟を持った税調会長が必要なのだろう。夏以降メンバーが一新されるが、そのような会長人事を期待したい。